

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	H.U.グループホールディングス株式会社
【英訳名】	H.U. Group Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役会長 兼 社長 兼 グループCEO 竹内 成和
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目8番1号
【電話番号】	03(6279)0801(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役 兼 CFO 村上 敦子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目8番1号
【電話番号】	03(6279)0926
【事務連絡者氏名】	執行役 兼 CFO 村上 敦子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	134,081	116,543	260,908
経常利益又は経常損失 () (百万円)	17,811	1,571	22,010
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	15,580	1,822	15,676
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,484	3,889	16,970
純資産額 (百万円)	157,159	150,130	150,047
総資産額 (百万円)	287,234	284,578	297,924
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	273.87	32.00	275.52
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	273.84	-	275.50
自己資本比率 (%)	54.7	52.7	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,772	5,522	32,535
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,668	7,272	29,583
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,432	6,055	5,757
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	37,275	37,096	44,185

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失 () (円)	175.63	12.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 当社は信託型株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 前第2四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度に確定しており、第73期第2四半期連結累計期間および第73期第2四半期連結会計期間の各数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当社グループは、持株会社であるH.U.グループホールディングス株式会社（以下「当社」）、H.U.フロンティア株式会社、株式会社エスアールエル、富士レピオ・ホールディングス株式会社、日本ステリ株式会社およびそれぞれの子会社・関連会社より構成されており、臨床検査の受託、臨床検査薬の製造・販売とヘルスケア関連サービス事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、前第2四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度に確定しており、前年同四半期連結累計期間の各数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

(1) Mission, Vision、経営環境、中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 『Mission, Vision、経営環境、中長期的な経営戦略および対処すべき課題』」について、「 . 2024年3月期の計画」に関する記載を、2023年11月9日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に伴い次のとおり改定いたします。

. 2024年3月期の計画

2024年3月期の見通しについて

2024年3月期につきましては、PCR検査をはじめとする新型コロナウイルス感染症関連検査の減少に加え、ベース事業に係る検査業務量の回復が当初の想定よりも大幅に遅延していること等により、下記のとおりとなる見込みです。

単位：億円 (四捨五入)	2023年3月期実績	2024年3月期予想	
		(2023年5月12日公表値)	(2023年11月9日公表値)
売上高	2,609	2,450	2,400
EBITDA 1	431	360	250
営業利益	234	140	40
ROE	10.8%	4.0%	0.0%
ROIC 2	7.0%	4.1%	1.2%

1 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

2 ROIC=NOPAT(営業利益-みなし法人税)/投下資本 [(純資産+有利子負債(リース債務含む)+その他の固定負債)の期首・期末残高の平均]

2024年3月期計画の骨子

本中期計画の4年目にあたる2024年3月期について、「Mission, Vision、経営環境、中長期的な経営戦略および対処すべき課題 . 中期計画「H.U. 2025 ~Hiyaku(飛躍) & United~」の概要」に記載のとおり、重要テーマに取り組んでまいります。

・LTS事業における収益性の改善

2023年7月に、あきる野セントラルラボラトリーにおいて一般検査に係る一部報告遅延が発生したものの、検査体制の再整備等を行った結果、報告遅延は解消しております。当該報告遅延対応に伴い、固定費削減施策とその効果発現が一部後ろ倒しとなるものの、引き続き検査オペレーションの抜本的な効率化等による収益性の改善に取り組んでまいります。また、株式会社メディバルホールディングスとの合併会社である株式会社メディスケットによるシェアリング・ロジスティクスの推進により、集荷・物流に係るコスト最適化効果の発現を加速させてまいります。

・CDMO事業の強化

CDMO事業における中長期的な需要拡大を見据え、グローバルでの主要拠点における生産体制を強化するとともに、パートナーとの開発を推進してまいります。

(2) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、長期化するウクライナ情勢を背景とした原材料価格やエネルギー価格の高騰が続き、先行き不透明な状況が継続しております。

わが国においては、5月8日より新型コロナウイルス感染症が感染症法上の分類における5類感染症へ移行し、経済活動は正常化へ向かい、感染者数もピークアウトし減少に転じておりますが、冬場に向けたインフルエンザとの同時流行の可能性等、先行きに注視が必要な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループといたしましては2022年10月より稼働を開始しているH.U. Bioness Complexを中心とした業務効率改善によって収益性を向上させ、安定的な事業継続性を実現するための経営基盤の強化に取り組むとともに、アフターコロナを見据えたベース事業の成長に注力しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は116,543百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。主な減収要因は検査・関連サービス事業および臨床検査薬事業における新型コロナウイルス関連検査数の減少です。

利益では、主に検査・関連サービス事業および臨床検査薬事業における新型コロナウイルス関連売上高の減収により減益となりました。その結果、営業損失は1,569百万円（前年同四半期は営業利益17,699百万円）、経常損失は1,571百万円（前年同四半期は経常利益17,811百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,822百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益15,580百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

イ．検査・関連サービス事業

売上では、がんゲノムを始めとした遺伝子関連検査を含むベース事業は伸長したものの、新型コロナウイルス関連検査売上高が減少したことにより減収となりました。これらの結果、売上高は72,291百万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。利益では、新型コロナウイルス関連売上の減収に伴う減益に加えて、H.U. Bioness Complex関連費用増加等により、営業損失は6,190百万円（前年同四半期は営業利益2,932百万円）となりました。

ロ．臨床検査薬事業

売上では、円安の好影響もありベース事業は伸長したものの、主に新型コロナウイルス関連製品の売上高が減少したことにより減収となりました。これらの結果、売上高は30,223百万円（前年同四半期比14.2%減）となりました。利益では、新型コロナウイルス関連製品の減収に伴う減益やグループ内取引の減少に伴う利益減により、営業利益は6,812百万円（前年同四半期比56.6%減）となりました。

ハ．ヘルスケア関連サービス事業

売上では、滅菌関連事業、在宅・福祉用具事業ともに伸長した結果、売上高は14,028百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。利益では、人件費の増加等により、営業利益は564百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13,346百万円減少し、284,578百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産その他の増加2,779百万円および建物及び構築物（純額）の増加1,961百万円があった一方、流動資産その他の減少10,785百万円および現金及び預金の減少7,088百万円があったためであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ13,429百万円減少し、134,447百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加4,000百万円があった一方、流動負債その他の減少6,460百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少3,700百万円、支払手形及び買掛金の減少3,114百万円、賞与引当金の減少1,404百万円および電子記録債務の減少914百万円があったためであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ83百万円増加し、150,130百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の増加5,142百万円およびその他有価証券評価差額金の増加484百万円があった一方、配当金の支払3,604百万円および親会社株主に帰属する四半期純損失1,822百万円があったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.4%増加し、52.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7,089百万円減少し、37,096百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は5,522百万円（前年同四半期15,772百万円の獲得）となりました。その主な要因は、法人税等の還付額9,297百万円および減価償却費10,116百万円があった一方、その他の流動負債の減少額6,302百万円、仕入債務の減少額4,241百万円、税金等調整前四半期純損失1,590百万円および賞与引当金の減少額1,519百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は7,272百万円（前年同四半期18,668百万円の使用）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,743百万円および無形固定資産の取得による支出2,938百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は6,055百万円（前年同四半期7,432百万円の使用）となりました。その主な要因は、長期借入による収入4,000百万円があった一方、長期借入金の返済による支出3,700百万円、配当金の支払額3,601百万円およびファイナンス・リース債務の返済による支出2,167百万円があったためであります。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則（2006年法務省令第12号）第118条第3号にいう、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

・ 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社取締役会は、当社株式の買付提案等を受け入れるかどうかは、最終的には、当社株主のみなさまの判断に委ねられるべきものであり、当社株主のみなさまが適切な判断を行うためには、当社株式の買付け等が行われようとする場合に、当社取締役会を通じ、当社株主のみなさまに十分な情報が提供される必要があると考えます。

そして、対価の妥当性等の諸条件、買付けが当社グループの経営に与える影響、買付者による当社グループの経営方針や事業計画の内容等について当社株主のみなさまに十分に把握していただく必要があると考えます。

しかし、当社株式の買付け等の提案の中には、会社や株主に対して買付けに係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買付けに応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの、買付条件が会社の有する本来の企業価値・株主共同の利益に照らして不十分または不適切であるもの等、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する恐れをもたらすものも想定されます。

このような企業価値・株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大規模買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えています。

当社は、2007年5月23日に開催された当社取締役会において、以上の内容を当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針とすることを決定いたしました。

・ 基本方針の実現に資する取組み

当社では、中期経営計画の着実な実行、安定的かつ継続的な株主還元、およびコーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化を通じて、企業価値・株主共同の利益の向上に取り組んでいます。以下に掲げるこれらの取組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えています。なお、以下に掲げる取組みは、その内容から、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、会社役員の地位の維持を目的とするものでないことは、明らかであると考えています。

1) 中期経営計画の実行を通じた企業価値・株主共同の利益の向上の取組み

当社グループを取り巻く事業環境は、高齢化や先端医療の導入等による医療費の伸長が見込まれる中、医療機関の経営状況の悪化や医療費の削減要請に伴う検体検査実施料の抑制により、国内臨床検査市場は今後も厳しい状況が継続するものと見込まれます。一方、医療費の抑制策が進む中、病院および病床再編に伴う在宅医療や予防医療のニーズの拡大、先進医療技術の向上やIT技術の進展など新たな成長の機会があり、事業環境の様相は刻々と変化しております。

また、新型コロナウイルス感染症流行以降、生活者の行動変容や患者様の受診抑制傾向からの回復鈍化等、足元の環境変化にも適切な対応が求められております。

一方、海外臨床検査市場においては、新興国を中心に成長しているものの先進国では社会保障費抑制による低成長が継続しております。また、各国の制度変更等による薬事関連コストが増加する等、厳しい事業環境が継続しております。

このような事業環境の中、当社は、将来の飛躍的かつ持続的な成長に向けて、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画を2020年9月に策定いたしました。本中期計画の概要は、「(1) Mission, Vision、経営環境、中長期的な経営戦略および対処すべき課題」に記載のとおりです。

2) 安定的かつ継続的な株主還元を通じた企業価値・株主共同の利益向上の取組み

当社では、将来の経営環境の変化とM&A・研究開発など将来の成長機会への投資に備え、必要な内部留保を充実させながら、配当を中心に株主のみなさまに安定的かつ継続的な利益還元を図っていくことを目標としています。

3) コーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化を通じた企業価値・株主共同の利益向上の取組み

当社では2005年6月より委員会設置会社(現・指名委員会等設置会社)に移行し、監督と執行を明確に分離し、業務執行を迅速に展開できる執行体制を確立しております。コーポレート・ガバナンス体制の観点からは、取締役9名のうち7名の社外取締役を東京証券取引所の定めに基づく独立役員とし、法令に従って監査委員会、報酬委員会、指名委員会を設置してさらなる経営の透明性確保、公正性の向上を目指した取組みを継続しています。インセンティブ・報酬の観点からは、企業価値・株主共同の利益を向上させることを最重要課題と位置付け、執行役に対する業績連動型報酬制度を導入するとともに、業績との連関が高くない退職慰労金制度を廃止し、また株主のみならずと執行役その他従業員の利益を共有化する目的から株式報酬制度を導入しております。これら執行役・取締役に対する報酬は有価証券報告書、事業報告にて開示しております。その他、株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けた施策として、株主のみならずが適切な議決権行使をしていただく時間を確保する目的から招集通知を株主総会の3週間以上前に発送するとともに、議決権電子行使の電子投票システムの導入やプラットフォームへの参加など、さまざまな施策を実施しています。さらに、株主総会の日程は、いわゆる株主総会集中日を回避して設定するとともに、当日ご出席いただけない株主のみならずに対して、事前のご質問をお受けするとともにインターネットによるライブ配信を実施しています。なお、第73回定時株主総会につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえ、前回までの応募抽選制から制限なしの通常開催とさせていただきます。また、これら適切なガバナンス体制の維持・強化の重要性から、内部統制システムの基本方針を定め、監査委員会による監査体制の強化、子会社・関連会社を含めた管理規程の整備を進め企業集団における業務の適正を確保するための体制を構築するなど、さらなる整備強化を進めております。

・上記の取組みが上記の基本方針に沿うものであり、株主共同利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

上記の取組みは、当社の財産を最大限に活用し、収益の維持・向上に必要な内部留保の確保と株主のみならずへの利益還元の適正な配分を図り、また、適切なコーポレート・ガバナンス体制の維持・強化を図るものであり、当社の企業価値および株主共同の利益の向上に資するものであります。したがって、上記の取組みは、基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,119百万円であります。当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

グループ研究開発機能を強化しつつ、外部企業・研究機関との連携も進めることで、新たな医療・ヘルスケア関連技術および画期的な検査技術に関する研究開発を鋭意進めてまいります。

(5) 主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間における主要な設備の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間における当社グループの資金調達方針については、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間末における総額20,000百万円のコミットメントラインの借入実行残高はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,473,822	57,473,822	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	57,473,822	57,473,822		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書の提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日 (注)	300	57,473,822	0	9,279	0	25,001

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	11,140.6	19.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,812.9	6.66
J P MORGAN CHASE BANK 380684 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	2,379.9	4.16
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,948.6	3.41
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 381572 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1)	1,680.3	2.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,538.6	2.69
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,272.3	2.22
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,272.2	2.22
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,000.4	1.75
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) REUSL NON-TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	976.5	1.71
計		27,022.4	47.23

(注) 1. 持株比率は、自己株式261,691株を除いて計算しております。なお、自己株式には信託型株式報酬制度により当該信託が保有する株式392,718株は含まれておりません。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。

3. 2023年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、グランサム、マヨ、ヴァン オッテルロー アンド カンパニー エルエルシーが2023年9月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
グランサム、マヨ、ヴァン オッテルロー アンド カンパニー エルエルシー	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州02109、ボストン、ステート・ストリート53、スイート3300	3,605,200	6.27

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 261,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,092,800	570,928	-
単元未満株式	普通株式 119,422	-	-
発行済株式総数	57,473,822	-	-
総株主の議決権	-	570,928	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,800株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、信託型株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式392,700株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同信託口名義の完全議決権株式に係る議決権の数3,927個が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式91株、信託型株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式18株および証券保管振替機構名義の株式68株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
H.U.グループホールディングス株式会社	東京都港区赤坂一丁目8番1号	261,600	-	261,600	0.46
計	-	261,600	-	261,600	0.46

(注) 信託型株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式392,700株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,186	37,097
受取手形、売掛金及び契約資産	46,946	48,455
商品及び製品	6,469	6,216
仕掛品	7,072	7,842
原材料及び貯蔵品	8,587	8,520
その他	19,359	8,573
貸倒引当金	770	593
流動資産合計	131,851	116,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 24,062	1 26,023
工具、器具及び備品（純額）	1 21,846	1 20,961
土地	10,836	10,946
その他（純額）	1 23,467	1 22,399
有形固定資産合計	80,214	80,330
無形固定資産		
のれん	4,453	4,681
顧客関連無形資産	1,956	2,015
ソフトウェア	1 22,186	1 20,122
その他	16,776	18,356
無形固定資産合計	45,373	45,175
投資その他の資産		
投資有価証券	6,997	6,950
その他	33,558	36,337
貸倒引当金	165	411
投資その他の資産合計	40,390	42,875
固定資産合計	165,977	168,382
繰延資産	95	83
資産合計	297,924	284,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,512	17,398
電子記録債務	1,800	886
1年内返済予定の長期借入金	3,700	-
未払金	12,368	11,898
未払法人税等	1,782	1,186
賞与引当金	6,256	4,851
その他	17,950	11,489
流動負債合計	64,371	47,711
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	25,000	29,000
退職給付に係る負債	6,609	6,682
資産除去債務	1,576	1,589
株式給付引当金	743	28
補償損失引当金	562	630
債務保証損失引当金	264	-
その他	13,750	13,806
固定負債合計	83,506	86,736
負債合計	147,877	134,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,274	9,279
資本剰余金	24,996	25,001
利益剰余金	112,422	106,977
自己株式	2,060	2,255
株主資本合計	144,633	139,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	603
為替換算調整勘定	7,140	12,282
退職給付に係る調整累計額	1,919	1,834
その他の包括利益累計額合計	5,339	11,051
新株予約権	74	76
純資産合計	150,047	150,130
負債純資産合計	297,924	284,578

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	134,081	116,543
売上原価	83,845	84,968
売上総利益	50,236	31,575
販売費及び一般管理費	¹ 32,536	¹ 33,144
営業利益又は営業損失()	17,699	1,569
営業外収益		
受取利息	65	212
受取配当金	28	63
為替差益	1,028	1,096
その他	429	192
営業外収益合計	1,553	1,564
営業外費用		
支払利息	187	195
持分法による投資損失	1,153	743
出資金運用損	-	406
その他	100	221
営業外費用合計	1,441	1,567
経常利益又は経常損失()	17,811	1,571
特別利益		
段階取得に係る差益	² 758	-
事業譲渡益	-	³ 377
その他	2,641	0
特別利益合計	3,400	377
特別損失		
投資有価証券評価損	17	279
出資金評価損	149	-
その他の投資評価損	⁴ 197	-
その他	128	116
特別損失合計	494	396
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	20,717	1,590
法人税、住民税及び事業税	2,909	1,631
法人税等調整額	2,227	1,398
法人税等合計	5,137	232
四半期純利益又は四半期純損失()	15,580	1,822
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	15,580	1,822

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	15,580	1,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,392	484
為替換算調整勘定	6,194	5,142
退職給付に係る調整額	101	84
その他の包括利益合計	4,904	5,711
四半期包括利益	20,484	3,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,484	3,889

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	20,717	1,590
減価償却費	9,118	10,116
のれん償却額	70	145
為替差損益(は益)	736	1,082
持分法による投資損益(は益)	1,153	743
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	5,806	434
棚卸資産の増減額(は増加)	712	504
仕入債務の増減額(は減少)	1,945	4,241
賞与引当金の増減額(は減少)	2,025	1,519
段階取得に係る差損益(は益)	758	-
未払消費税等の増減額(は減少)	853	1,021
その他の流動資産の増減額(は増加)	758	989
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,465	6,302
その他	2,892	227
小計	21,717	3,856
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,849	9,297
その他	95	81
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,772	5,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,102	4,743
無形固定資産の取得による支出	3,453	2,938
子会社株式の取得による支出	8,273	-
差入保証金の回収による収入	61	513
その他	1,099	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,668	7,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	4,000
長期借入金の返済による支出	1,811	3,700
自己株式の取得による支出	0	986
配当金の支払額	3,596	3,601
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,101	2,167
その他	77	399
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,432	6,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,123	716
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,204	7,089
現金及び現金同等物の期首残高	46,479	44,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,275	37,096

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りの不確実性に関する追加情報)

当第2四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
建物及び構築物(純額)	262百万円	262百万円
工具、器具及び備品(純額)	196	196
有形固定資産その他(純額)	1,237	1,237
ソフトウェア	1	1
合計	1,697	1,697

2 以下の関係会社について、金融機関等からの借入債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
--	-------------------------	------------------------------

深圳平安好医医学検査実験室 2,747百万円 2,979百万円

(注) 前連結会計年度において、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を債務保証損失引当金に264百万円、持分法適用に伴う負債として、固定負債「その他」に2,482百万円計上しております。

当第2四半期連結会計期間において、被保証先の財政状態等を勘案し、持分法適用に伴う負債として、固定負債「その他」に2,979百万円計上しております。

3 当社は、緊急時の手元流動性を確保すること等を目的として、主要取引金融機関とコミットメント契約を締結しております。コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
コミットメントラインの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	20,000	20,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
給与・賞与	5,508百万円	5,614百万円
賞与引当金繰入額	2,436	2,211
退職給付費用	426	458
減価償却費	2,385	2,706
のれん償却額	70	145
支払手数料	7,402	7,459
研究開発費	3,969	5,119

(注) 前第2四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度に確定しており、前第2四半期連結累計期間の減価償却費およびのれん償却額については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

2 段階取得に係る差益は、Fluxus, Inc.の株式の段階取得に伴い発生したものであります。

3 事業譲渡益は、国内子会社におけるラジオイムノアッセイ製品の製造販売事業の一部を事業譲渡したことによるものであります。

4 その他の投資評価損は、国内子会社が保有する拠出金に係る評価損であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	37,276百万円	37,097百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	1
現金及び現金同等物	37,275	37,096

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	3,602	63	2022年3月31日	2022年5月31日	利益剰余金

(注) 2022年5月20日取締役会の決議による配当金の総額には、信託型株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	3,546	62	2022年9月30日	2022年12月12日	利益剰余金

(注) 2022年11月9日取締役会の決議による配当金の総額には、信託型株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月26日 取締役会	普通株式	3,604	63	2023年3月31日	2023年5月30日	利益剰余金

（注）2023年5月26日取締役会の決議による配当金の総額には、信託型株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	3,547	62	2023年9月30日	2023年12月12日	利益剰余金

（注）2023年11月9日取締役会の決議による配当金の総額には、信託型株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
	検査・関連 サービス 事業	臨床検査薬 事業	ヘルスケア 関連サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	85,040	35,224	13,817	134,081	-	134,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	4,991	10	5,085	5,085	-
計	85,123	40,216	13,827	139,167	5,085	134,081
セグメント利益	2,932	15,709	604	19,246	1,546	17,699

（注）1. セグメント利益の調整額 1,546百万円は、セグメント間取引消去8,934百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 10,481百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「臨床検査薬事業」のセグメントにおいて、ADx NeuroSciences NVおよびFluxus, Inc.を連結子会社としたことにより、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、第2四半期連結累計期間においては4,319百万円であります。

なお、のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	検査・関連 サービス 事業	臨床検査薬 事業	ヘルスケア 関連サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,291	30,223	14,028	116,543	-	116,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	2,980	3	3,058	3,058	-
計	72,366	33,203	14,032	119,602	3,058	116,543
セグメント利益又は損 失()	6,190	6,812	564	1,186	2,755	1,569

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 2,755百万円は、セグメント間取引消去8,116百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 10,871百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

2022年7月に行われたADx NeuroSciences NVおよびFluxus, Inc.との企業結合について、前第2四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しが反映されております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
検査・関連サービス事業		
院内	17,338	12,319
院外	64,870	58,226
その他	2,830	1,746
検査・関連サービス事業 計	85,040	72,291
臨床検査薬事業		
ルミパルス		
国内	16,007	11,316
海外	1,887	1,556
ルミパルス 計	17,894	12,872
CDMO・原材料供給	11,323	12,614
その他製品	6,006	4,735
臨床検査薬事業 計	35,224	30,223
ヘルスケア関連サービス事業		
滅菌関連	10,736	10,907
在宅・福祉用具	3,081	3,121
ヘルスケア関連サービス事業 計	13,817	14,028
合計	134,081	116,543

(注) 前第2四半期連結累計期間においては、顧客との契約から生じる収益以外の収益が、検査・関連サービス事業の院外に7百万円、臨床検査薬事業のルミパルス国内に112百万円、ヘルスケア関連サービス事業の滅菌関連に188百万円および在宅・福祉用具に20百万円含まれております。

当第2四半期連結累計期間においては、顧客との契約から生じる収益以外の収益が、検査・関連サービス事業の院外に8百万円、臨床検査薬事業のルミパルス国内に108百万円およびその他製品に58百万円、ヘルスケア関連サービス事業の滅菌関連に213百万円および在宅・福祉用具に1百万円含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	273円87銭	32円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	15,580	1,822
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	15,580	1,822
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,886	56,954
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	273円84銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 「信託型株式報酬制度に係る信託」が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間では307,203株、当第2四半期連結累計期間では257,825株であります。
3. 前第2四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度に確定しており、前第2四半期連結累計期間の各数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・3,547百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・62円
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・・・・・2023年12月12日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

H.U.グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鵜飼 千恵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 寿洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているH.U.グループホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、H.U.グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対抗策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。